

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月16日

【事業年度】 第31期(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社ステップ

【英訳名】 STEP CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 龍井郷二

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市藤沢602番地

(平成21年11月23日から本社所在地 神奈川県藤沢市湘南台2丁目1番地の19が上記のように移転しております。)

【電話番号】 0466(20)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 池永郁夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市藤沢602番地

【電話番号】 0466(20)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 池永郁夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)	5,635,270	5,978,025	6,299,692	6,786,686	7,131,776
経常利益 (千円)	1,085,594	1,223,792	1,292,624	1,474,758	1,581,436
当期純利益 (千円)	618,792	662,002	765,889	824,793	890,863
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,329,050	1,329,050	1,329,050	1,329,050	1,329,050
発行済株式総数 (株)	15,320,000	15,320,000	15,320,000	15,320,000	15,320,000
純資産額 (千円)	7,029,706	7,499,936	8,048,602	8,641,275	9,296,008
総資産額 (千円)	9,261,056	9,531,544	9,816,129	11,267,065	12,290,389
1株当たり純資産額 (円)	471.16	502.68	539.45	579.17	623.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	13.00 ()	14.00 ()	15.00 ()	16.00 ()	17.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	41.47	44.37	51.33	55.28	59.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.9	78.7	82.0	76.7	75.6
自己資本利益率 (%)	9.1	9.1	9.9	9.9	9.9
株価収益率 (倍)	9.96	11.09	8.57	7.02	8.32
配当性向 (%)	31.34	31.55	29.22	28.94	28.47
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	845,829	1,018,184	1,034,731	1,075,472	1,170,519
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	493,899	634,173	77,610	1,764,200	1,778,132
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	413,319	471,717	550,178	595,310	74,905
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,085,872	999,171	1,404,359	1,305,718	767,024
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	422 (168)	424 (177)	437 (188)	465 (192)	503 (185)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和50年1月神奈川県藤沢市に、個人経営による事業体として「ステップ学習教室」を創業し、昭和54年9月、同地に株式会社ステップ学習教室(現、株式会社ステップ)を設立いたしました。

その後の経緯は次のとおりであります。

年月	経緯
昭和54年9月	神奈川県藤沢市長後903番地に株式会社ステップ学習教室(資本金2,000千円)を設立 また同所に、第一番目のスクールとして長後第一スクールを設置
昭和57年7月	本社を神奈川県藤沢市下土棚471番地へ移転 同時に社名を株式会社教育創造センターに変更
昭和58年4月	授業で使用する教材を自社で制作し、その質を高めるために、教材編集を行う専門スタッフを採用し、教材研究部を設置
昭和58年7月	本社を神奈川県藤沢市長後678番地へ移転
昭和60年4月	小学校5年生を対象としたクラスを廃止し、従来の小学生部門の補習塾的性格から、高校受験のみに的を絞った、小学校6年生から中学校3年生までの4年間コースの高校受験専門塾としてスタート
昭和63年3月	H i - S T E P 湘南スクールを神奈川県藤沢市南藤沢(J R 藤沢駅前)に設置し、難関国私立高校と県立上位校受験を目指したハイレベルな教室としてスタート 教師の正社員化をほぼ終了し、一部の英会話講師以外は専任とする
昭和63年6月	教材編集部門を分離独立させ、株式会社アイ・アム(株式会社ステップ教育研究所)を設立(当社出資比率40%)
平成元年3月	本社を神奈川県藤沢市朝日町10番地12に移転
平成元年4月	1クラス定員を従来の24名から20名に縮小し、一人一人の生徒に目の届く生徒指導の充実をはかる3年計画をスタート
平成3年7月	従来より当社使用教材の印刷・製本を委託していた有限会社エスピー出版(株式会社エスピー出版)の持分を取得し、100%子会社とする また、株式会社アイ・アム(株式会社ステップ教育研究所)の株式を追加取得し、100%子会社とする
平成3年10月	社名を株式会社ステップに変更
平成4年2月	本社を神奈川県藤沢市湘南台1丁目14番地の17へ移転
平成4年4月	1クラス定員24名から20名への移行が終了し、全学年1クラス定員20名となる
平成7年3月	神奈川県藤沢市南藤沢に現役高校生を対象とした「大学受験STEP」を開校
平成7年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年11月	総合デジタル通信網による全スクール(含本部)ネットワーク完成
平成9年7月	本社を神奈川県藤沢市湘南台2丁目1番地の19へ移転
平成11年6月	学習塾サービス評価(社団法人全国学習塾協会認定)でAAAのランクを取得 また、プライバシーマーク(財団法人日本情報処理開発協会および社団法人全国学習塾協会認定)使用許諾を得る
平成14年6月	退職金制度を、確定拠出型年金および前払報酬制度の併用による新制度に移行
平成15年11月	100%子会社である株式会社ステップ教育研究所及び株式会社エスピー出版を吸収合併
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	小学校5年生を対象としたクラスをスタートし、小学校5年生から中学校3年生までの5年間一貫した高校受験コースの充実をはかる 同時に、小学校5年生及び6年生については、1クラス定員を16名とし、さらに一人一人の生徒に目の届くきめ細やかな生徒指導をすすめる
平成17年10月	生徒のスクール入退室をメールでご家庭にリアルタイムでお知らせする「STEPパス」サービス(無料)をスタート
平成20年4月	ステップの授業内容及びイベントの様子をネットでご家庭に配信する「e-STEP」サービス(無料)をスタート
平成21年4月	小学校5年生を対象としたクラスの指導科目に英語を加える
平成21年11月	本社を神奈川県藤沢市藤沢602へ移転

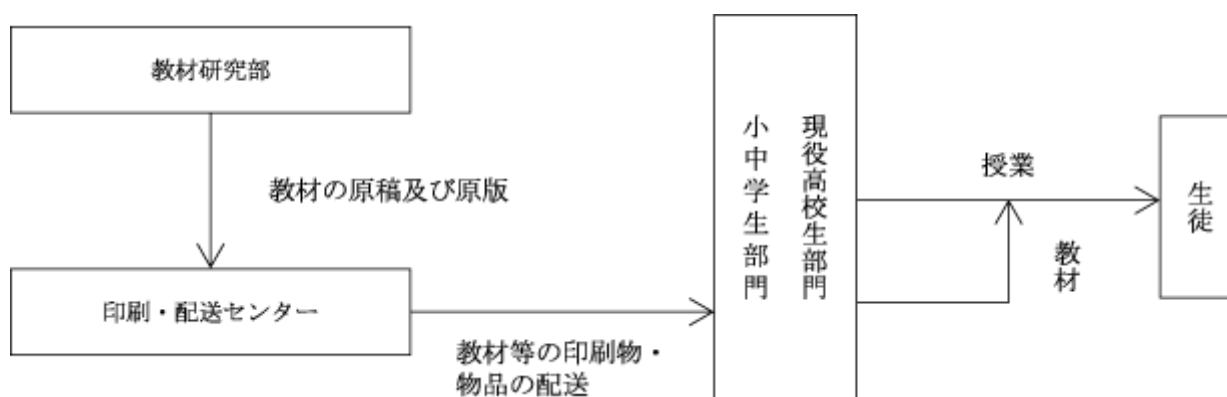
3 【事業の内容】

当社は、学習塾経営及び教材の制作・編集、印刷・製本を行っております。

当社の主な事業内容は、次のとおりであります。

事業部門の名称	事業の内容
小中学生部門	小学5年生から中学3年生を対象とした高校受験コースとして、国語、数学(算数)、英語、理科、社会の指導を行っております。
現役高校生部門	高校1年生から3年生の現役高校生を対象とした大学受験コースとして、国語、数学、英語、理科、社会の指導を行っております。
教材制作・印刷部門	教材研究部は、教材の原稿及び原版の制作をしております。印刷・配送センターは、教材を中心とした各種印刷及び製本、また授業で使用する物品の配送をしております。 なお、教材収入は、学習塾各部門の売上高に含まれております。

以上の当社の事業内容について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) (有)ケー・プランニング	神奈川県茅ヶ崎市	65	不動産賃貸業 及び保険代理 業	27.07	当社は、社員寮の土地建物を賃貸するとともに当社の不動産設備等に係る損害保険について同社を通じて契約をしております。 また人的関係では、当社の代表取締役社長並びに取締役が取締役を兼務しております。

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年9月30日現在

事業部門別		従業員数(人)
教務部門	小中学生部門	388 (30)
	現役高校生部門	82 (12)
事務部門		33 (143)
合計		503 (185)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
503 (185)	33.7	7.2	5,745,356

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社の消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、この項の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

今春の高校入試におきまして、当社生徒の県内公立高校トップ高校への合格人数は過去最多の1,515名となり、その比率は当社生徒の県内公立高校合格者中43.1%を占めるなど、昨春に引き続き県内他塾を大きく引き離す実績を残すことができました。これにより、県内公立トップ高校への塾別合格実績におけるNo.1の座を堅持したのはもちろんのこと、トップ高校の中核である「学力向上進学重点校」（自校作成入試問題導入校）での入試結果において抜群の強さを示したことにより、他塾との差別化をさらに推し進めることができました。また当社にとって大きな潜在的マーケットである横浜市において、大学進学実績に優れる伝統高校、人気高校（いずれも自校作成入試問題導入校）への合格人数を大きく伸ばしたことは、当社の入試合格力の認知度を高める結果となっております。また、今春開校し先端的な理科実験設備とスタッフによって話題となった横浜サイエンスフロンティア高校への合格人数におきましても、塾別合格実績のトップとなっております。さらに、当社生徒の通学圏内の高校としては最難関に位置づけられる国立東京学芸大付属高校の入試におきまして、当社生徒が外部進学生としての合格実績を30名（一般中学生枠86名中、昨春実績23名）へと増やすことができました。この結果は当社のブランド力向上に大きなプラスをもたらすものと予想しております。

しかしながら、当社の特徴であり強みは、上記のような合格実績ばかりではなく、当社のバックボーンとなっております「技術と知識をしっかりと身につけたプロの職人としての教師が、常に研鑽を怠らず、生徒の学力向上に真摯に取り組んでいく」基本姿勢にあると考えております。地域の生徒たちの健全な成長を学習面でサポートし、その生徒たちの学力向上を通して社会に貢献する地道な活動を今後も更に深化させてまいりたいと願っております。

また、当社に在籍する生徒が、授業を欠席した時や自宅での復習が必要な時に、インターネットを通して重要単元を自宅で自由に受講できる授業配信システム（e-STEP）は順調にコンテンツを充実させつつ稼働しております。

なお、新たなスクール展開エリアである横須賀市内におきまして、今春3月、予定通り3スクールの新規開校をいたしました。

現役高校生部門につきましては、中学生が在籍する学習塾としての強みを発揮しながら、教務・運営体制の質的向上を図り、大学入試制度の改変にフレキシブルに対応できる現役生に特化した予備校としての競争力強化に邁進いたしております。

スクール数につきましては、現状、小中学生部門が90スクール、現役高校生部門は9校、個別指導部門「free STEP」2校の計101校体制となっております。

生徒数に関しましては、小中学生部門、現役高校生部門ともに、学年による差異はあるものの全体としては予想内の推移であり、塾生総数で見た当期中の平均は前年同期比約3.4%増となっております。

以上の結果、当期の売上高は7,131百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は1,570百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益は1,581百万円（前年同期比7.2%増）、当期純利益は890百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

事業部門別の売上高は、次のとおりであります。

小中学生部門

小中学生部門は生徒数が期中平均で3.6%の増加等により、6,006百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

現役高校生部門

現役高校生部門は生徒数が期中平均で2.6%の増加等により、1,125百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当事業年度における現金及び現金同等物は767百万円と前年同期と比べ538百万円（41.3%減）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額による支出が662百万円ありましたが、税引前当期純利益が1,525百万円であったこと等により、1,170百万円の収入となり前年同期と比べ95百万円（8.8%増）の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新校舎の建設及びスクール移転用の土地の取得等により、1,778百万円の支出となり前年同期と比べ13百万円（0.8%増）の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入はありましたが、長期借入金の返済及び配当金の支払により74百万円の収入となり前年同期と比べ520百万円（87.4%減）の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としておりますので、生産及び受注の実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	第31期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比(%)
小中学生部門(千円)	6,006,537	105.2
現役高校生部門(千円)	1,125,239	104.5
合計	7,131,776	105.1

3 【対処すべき課題】

中長期的な経営戦略を推進するための当面の課題として、以下の3項目に特に注力し、これまで以上に積極的に取り組んでまいります。

(1) 教師育成制度の強化

教師育成のかなめとして長年に亘って組織的・恒常的に実施し、当社の文化として根付いております研修制度ですが、これをより一層効果的とするための努力を全社挙げて継続的にすすめております。加えて、本部専属スタッフによる授業監査制度は、スクール運営・授業の実状掌握および現場へのタイムリーな指導・サポートのための重要な柱のひとつとなっており、さらにその有効活用を図ることによって今後より一層高品質の学習サービスの提供が可能になるものと考えております。

(2) 採用活動の強化

中長期経営戦略のひとつであります採用活動強化のため、人事採用部門の人材養成を積極的に推し進める一方、人材募集媒体の多様化を含めた採用活動ノウハウの見直し・向上を図り、従来同様あるいはそれ以上の優秀な人材の採用に力を尽くしてまいります。

(3) 新規開校開発体制の強化

小中学生部門は従来通りドミナント戦略に沿いつつ、効率的・効果的なスクール展開を追求してまいります。また、中長期的視点から移転も含めた旧校舎のリニューアルを積極的に進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 少子化の進展

学習塾業界全体が直面する問題といわれる少子化傾向は、昨今の社会情勢を見る限り容易には変化し難い面があると思われ、この直接の影響として、一般には学習塾全体として在籍生徒人数の頭打ち、あるいは減少が可能性として考えられておりますので、リスクの一つとして計上いたします。

この少子化を反映して、通塾に対する考え方、ニーズの二極化が進行していると認識しております。すなわち、一世帯あたりの子供の数が減ってきているため、質の高い学習機会と結果を求めて教育投資を惜しまない層と、逆に学校外学習を積極的に選択しなかったり受験に関わる範囲で最低限度に抑えようとする層です。したがって、当社は「高い教務力を持った専門的な人材による高品質の学習サービスの提供」とその結果としての県内他塾を圧倒する合格実績をこれまで以上に実現することによって、学習塾に対する関心の高い前者の層への訴求力を今後も維持、発展させていくことが重要と考えております。

(2) 敷金・保証金の保全、回収

当社が展開する各スクール校舎のうち賃借物件の賃借条件に関しましては、近隣相場を参考にしながら、採算性を考慮した水準で締結しておりますが、同時に賃貸人の信用度も重視いたしております。また、契約締結後につきましても、定期的に賃借条件の見直し、賃貸人の信用調査を実施いたしております。

しかしながら、賃貸人の信用調査につきましても必ずしも常に完璧とは言い難い面もあり、また調査の結果で問題点を認識いたしましても、賃貸人の状況によりましては敷金・保証金の保全、回収に一部支障をきたし兼ねないケースも可能性として想定されるものです。

(3) 個人情報の管理

当社は事業の性格上、在籍生徒およびそのご家庭に関する膨大な情報を保有しており、従来からその収集、管理、利用に関しましては厳格なルールと厳重なシステムのもと細心の注意を払っております。結果、経済産業省が後援し、社団法人全国学習塾協会が実施いたしております学習塾のサービス格付けにおきまして、本制度スタート以来一貫して全国トップレベルの評価をいただき、最高ランク(A A A)の認定を取得いたしております。また、経済産業省の外郭団体であります財団法人日本情報処理開発協会と社団法人全国学習塾協会が認定するプライバシーマーク使用許諾も得ております。なお、現状のセキュリティーの下におきまして、生徒ないしご家庭に関する情報が社外に流出するという問題は現在まで発生いたしておりません。

しかし、テクノロジーの日進月歩の進歩、その悪用による不測の事態に関しましては、可能性としてリスクの一つに挙げざるを得ないところであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

当事業年度末における総資産は、前事業年度末比1,023百万円増の12,290百万円となりました。

主な要因は固定資産の増加によるものです。

流動資産は、長期借入金による資金調達はありましたが、スクール移転用の土地の取得等により前事業年度末比263百万円減の1,263百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少はありましたが、新校舎の建設及びスクール移転用の土地の取得等により前事業年度末比1,286百万円増の11,026百万円となりました。

負債

当事業年度末における負債は、前事業年度末比368百万円増の2,994百万円となりました。

流動負債は、一年返済予定の長期借入金等の増加により前事業年度末比99百万円増の1,542百万円となりました。

固定負債は、土地の取得による長期借入金の増加により前事業年度末比269百万円増の1,451百万円となりました。

純資産

当事業年度末における純資産は、当期純利益の増加等により前事業年度末比654百万円増の9,296百万円となりました。自己資本比率は、純資産の増加を上回る総資産の増加により前事業年度末比1.1ポイントダウンの75.6%となりました。

キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
自己資本比率(%)	76.7	75.6
時価ベースの自己資本比率(%)	51.4	60.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.5	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.9	50.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の売上高実績は、期中平均3.4%の生徒人数増を反映して7,131百万円（前事業年度比5.1%増）となりました。

売上原価は社員の増加による人件費増などにより248百万円増となりました。

販売管理費はほぼ前期並みの5百万円増となりました。

結果、営業利益は1,570百万円（前事業年度比6.1%増）となり、営業利益率は当社の経営指標である20%を上回る、22.0%となりました。

また、経常利益は1,581百万円（前事業年度比7.2%増）となり、スクールの移転に伴う減損損失等により当期純利益は890百万円（前事業年度比8.0%増）となりました。

したがって、当事業年度の配当は、1株当たり当期純利益59円71銭を反映いたしまして配当性向28.47%相当となります17円を実施いたします。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

生徒たちの学力向上へ向けた努力をサポートし、もって社会へ貢献することを基本理念とする当社にとりましては、「高い教務力を持った専門的な人材による高品質の学習指導サービスの提供」を真摯に追究することが基本戦略であり、それを担う有為な人材が不可欠であると認識しております。そのようなスタンスのもとで、組織的・恒常的な採用・育成活動を積極的に継続いたしております。

また、実績に裏付けられた強力なブランド化戦略をメインにした市場戦略を今後も積極的に展開いたしてまいります。

小中学生部門に関しましては、かつてのいわゆる「ゆとり教育」の影響により、小学校高学年から中学校1年生を中心に「学習」・「教育」に対する考え方におきまして、ご家庭が二つの層に分化していく傾向がここ数年ありました。しかしこの状況は、現学習指導要領の見直しが決まったことにより、やや流動的な様相を見せてくるのではないかと予想されます。

そのような状況の中、当社は公立高校の基盤が比較的強固な地域を中心にドミナント展開を行ってきた強みを生かし、入試制度の改革を初めとした公立高校の魅力向上を追い風として積極的に生かし、さらに難関国私立高校への合格実績の上昇と合わせて、ブランド化戦略の深化を図っております。

現役高校生部門は、大学入試の実質的な全入化に近い状況の中で、現役高校生の高校生活の充実と大学受験への対応力という二つの大きなニーズへのバランスのとれた対応が課題となっており、その課題へのチャレンジに全力をふり絞っているところであり、現役高校生部門を今後とも小中学生部門と並ぶ経営の柱として発展を図ってまいりたいと考えております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

長期的な少子化ないし少子社会にある学習塾業界は、基本的には厳しい環境下にあると言わざるを得ませんが、当社にとりましては開拓すべきニーズ、深耕すべきマーケットは確実に存在すると考えております。また、当期の生徒募集状況はほぼ予想通りの実績に落ち着きましたが、昨今の社会状況を鑑みますと、今後の推移につきましては予断を許しません。このような状況に迅速に対応する努力を積み重ね、今後とも適正な業容の拡充に努めてまいります。

小中学生部門の来期につきましては、神奈川県の入試制度の改変、調整、見直し、公立新設校・改変校の評判評価等の影響を慎重に測りつつ、さらにそれが入試選抜における県内私立高校の公立高校に対する競争力の相対的变化をもたらしつつある等の入試事情全般の変化の波をうまく捉え、他塾を凌駕する当社の教務力を十分に発揮して、より一層の合格実績の伸長、ブランド力の向上を図りたいと考えております。そのため、授業内容のさらなる高品質化とそのための人材育成を生命線として強力に推進する一方、教務上の優位性を有効に活かしながら営業基盤の地域的強化をめざしてまいります。

当社が注力している現役高校生部門は、推薦入試の拡大等による環境変化が進行中ですが、今後とも小中学生部門同様の授業内容の高品質化とそのための人材育成をより一層組織的・継続的に推し進めるため、資金と人材を合理的に投入し、競争力の強化に努めます。

なお、新規開校につきましては、当社ドミナントエリアを中心に小中学生部門5スクール程度を予定いたしましたしております。

また、藤沢駅前の新本部ビル建設は順調に進んで、11月下旬に本部を移転しました。これにより、本部機能の合理化・充実を図るとともに、部署移転、同ビル内への近隣スクール併設等による業務の見直し・効率化を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、この項の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資総額は1,578,703千円（うち建物貸借保証金27,007千円）であり、小中学生部門及び現役高校生部門の営業拡大及び設備の改善を目的に実施しております。

その主なものは本部、大学受験藤沢校及び高校受験藤沢中央スクール等の移転に伴う建物建築費用739,538千円、スクールの移転用地及び新規開校用地の取得費用638,737千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他		合計
スクール101校 (神奈川県藤沢市他)	小中学生 部門 現役高校生 部門	教室	2,587,453	3,276	3,167,763 (8,894)	425,716	30,251	6,214,462	463 (134)
本部 (神奈川県藤沢市)	全社(共通)	管理業務	138,681	3,310	1,572,484 (1,271)		749,965	2,464,441	33 (28)
社員寮17棟 (神奈川県藤沢市他)	全社(共通)	社員寮	250,914		1,464,940 (2,771)	3,450	14	1,719,318	()
保養所2ヶ所 (静岡県熱海市)	全社(共通)	福利厚生施設	7,041		31,648 (58)			38,690	()
印刷・配送センター (神奈川県藤沢市)	全社(共通)	教材等印刷・ 製本及び教材 ・物品等の配 送	44,384	18,296	()		168	62,849	5 (10)
教材研究部 (神奈川県藤沢市)	全社(共通)	教材制作	1,309		()	2,400		3,709	2 (13)
湘南シーサイドラボ (神奈川県茅ヶ崎市)	全社(共通)	理科実験 合宿設備	49,922		278,805 (1,070)		65	328,794	()

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品を含んでおります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

3 スクール101校うち72校は校舎を賃借により使用しております。

4 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量 (台数)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
器具備品	84	5年	3,778	2,494

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

事業部門の 名称	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定 総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手予定年月	完了予定年月
小中学生部門	当社高校受験新設5 スクール	神奈川県	建物	100,000		自己資金	平成21年11月	平成22年3月
	当社高校受験スクール 移設	神奈川県 (大和市)	土地及び建物	504,168	104,168	借入金 自己資金		平成22年10月
小中学生部門 及び現役高校生 部門	当社高校受験スクール 及び大学受験スクール 移設	神奈川県 (相模原市)	土地及び建物	545,291	165,291	借入金 自己資金		平成23年2月
		神奈川県 (厚木市)	土地及び建物	566,490	206,490	借入金 自己資金		平成23年3月
小中学生部門、現 役高校生部門及 び事務部門	当社高校受験スクール 大学受験スクール及び 本部移設	神奈川県 (藤沢市)	土地及び建物	2,505,037	2,037,488	借入金 自己資金		平成21年11月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,880,000
計	46,880,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,320,000	15,320,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株で あります。
計	15,320,000	15,320,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月19日(注)	11,490	15,320		1,329,050		1,402,050

(注) 1株を4株に株式分割

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	11	23	3	-	1,106	1,151	
所有株式数(単元)		1,456	87	4,245	702		8,822	15,312	
所有株式数の割合(%)		9.50	0.57	27.70	4.58		57.65	100	

(注) 1 自己株式400,576株は、「個人その他」に400単元を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)ケー・プランニング	神奈川県茅ヶ崎市浜竹3丁目4-55	4,038,000	26.35
龍井 郷二	神奈川県茅ヶ崎市	1,402,800	9.15
龍井 喜久江	神奈川県茅ヶ崎市	1,171,600	7.64
STEP社員持株会	神奈川県藤沢市湘南台2丁目1-19	846,880	5.52
ピーピーエイチ フォーフィデリティ ロープライスストックファンド(常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	620,000	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	541,000	3.53
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	520,000	3.39
(株)横浜銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都中央区晴海1丁目8-12 (東京都江東区木場2丁目17-13 日本証券代行(株)業務部バックオフィスG 横浜)	320,000	2.08
第一生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都中央区晴海1丁目8-12 (東京都江東区木場2丁目17-13 日本証券代行(株)業務部バックオフィスG DGA)	180,000	1.17
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2丁目6-2	180,000	1.17
中央三井信託銀行(株)(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都中央区晴海1丁目8-11 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	180,000	1.17
計		10,000,280	65.27

(注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

2 上記のほか、自己株式400,576株(2.61%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,912,000	14,912	
単元未満株式	普通株式 8,000		
発行済株式総数	15,320,000		
総株主の議決権		14,912	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ステップ	神奈川県藤沢市湘南台 2丁目1-19	400,000		400,000	2.61
計		400,000		400,000	2.61

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総数(円)
当事業年度における取得自己株式	576	241,920

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	400,576		400,576	

3 【配当政策】

当社は、有効な資金活用による安定的・継続的な成長実現を通して株主の皆様のご期待に応えられるよう長期的視点から配当を行うことを基本方針としております。配当につきましては従来通り業績に応じて柔軟に行うことを予定いたしております。現状、配当性向30%を大まかな目安にいたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり17円とし、期末配当で17円としております。この結果、当期の配当性向は28.5%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、営業地域・分野の拡大・充実のために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年12月16日 定時株主総会決議	253,630	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	531	600	515	454	539
最低(円)	350	402	433	370	320

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	440	445	456	499	539	530
最低(円)	418	430	441	456	471	487

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		龍井 郷二	昭和24年2月22日生	昭和50年1月 ステップ学習教室(個人経営)創業 昭和54年9月 株式会社ステップ学習教室設立 (現 株式会社ステップ)代表取締役 社長就任 昭和57年7月 取締役就任 昭和60年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成元年10月 有限会社ケー・プランニング代表 取締役社長就任(現任)	(注)2	1,402
常務取締役	事務局長 及び大和 ブロック長	池 永 郁 夫	昭和31年4月29日生	平成4年3月 当社入社 平成4年4月 湘南深沢スクール室長 平成5年4月 大和ブロック長 平成6年5月 取締役就任 平成19年4月 大和ブロック長兼事務局長(現 任) 平成20年12月 常務取締役就任(現任)	(注)2	27
取締役	総務本部長	龍井 喜久江	昭和23年11月29日生	昭和50年1月 ステップ学習教室(個人経営)創業 昭和54年9月 株式会社ステップ学習教室設立 (現 株式会社ステップ)取締役就 任 平成元年10月 有限会社ケー・プランニング取締 役就任(現任) 平成2年12月 当社代表取締役就任 平成4年4月 総務本部長(現任) 平成6年5月 代表取締役専務就任 平成20年12月 取締役就任(現任)	(注)2	1,171
取締役	大学受験 塾長及び 藤沢 ブロック長	中川 慎一	昭和31年10月27日生	平成6年4月 当社入社 平成10年4月 大学受験茅ヶ崎校室長 平成18年4月 大学受験塾長(現任) 平成18年12月 取締役就任(現任) 平成21年4月 藤沢ブロック長(現任)	(注)2	10
常勤監査役		高野 良和	昭和22年2月16日生	昭和60年7月 株式会社教育創造センター(現 株式会社ステップ)入社 平成2年4月 当社取締役就任 平成6年12月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	9
監査役		大八木 信義	昭和28年3月30日生	昭和56年10月 株式会社大八木商会入社 昭和58年10月 同社取締役就任 平成7年1月 有限会社小浜土地建物(現 株式会 社小浜土地建物)代表取締役社長 就任(現任) 平成12年12月 当社監査役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		澤口 明	昭和23年7月14日生	昭和42年4月 株式会社門倉組入社 平成2年4月 同社取締役就任 平成16年3月 有限会社エー・プラス1代表取締役社長就任(現任) 平成16年12月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計						2,620

- (注) 1 監査役 大八木信義及び澤口明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役高野良和及び大八木信義の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
また、監査役澤口明の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 龍井喜久江は代表取締役社長 龍井郷二の配偶者であります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
松田 修二	昭和24年2月15日生	昭和56年6月 なぎさ書房設立代表(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、健全・公正にして透明性の高い経営の実現を重要課題の一つと認識し、法令遵守、社内ルールの徹底、的確かつ迅速な意志決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図り、時代の要請に応じたコーポレート・ガバナンスの機能拡充と全社的なコンプライアンス体制の強化に努めております。

このような視点から、当社ホームページへの最新情報の掲載も含めたタイムリーなディスクロージャーを重視し、継続的なIR活動を重ねております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

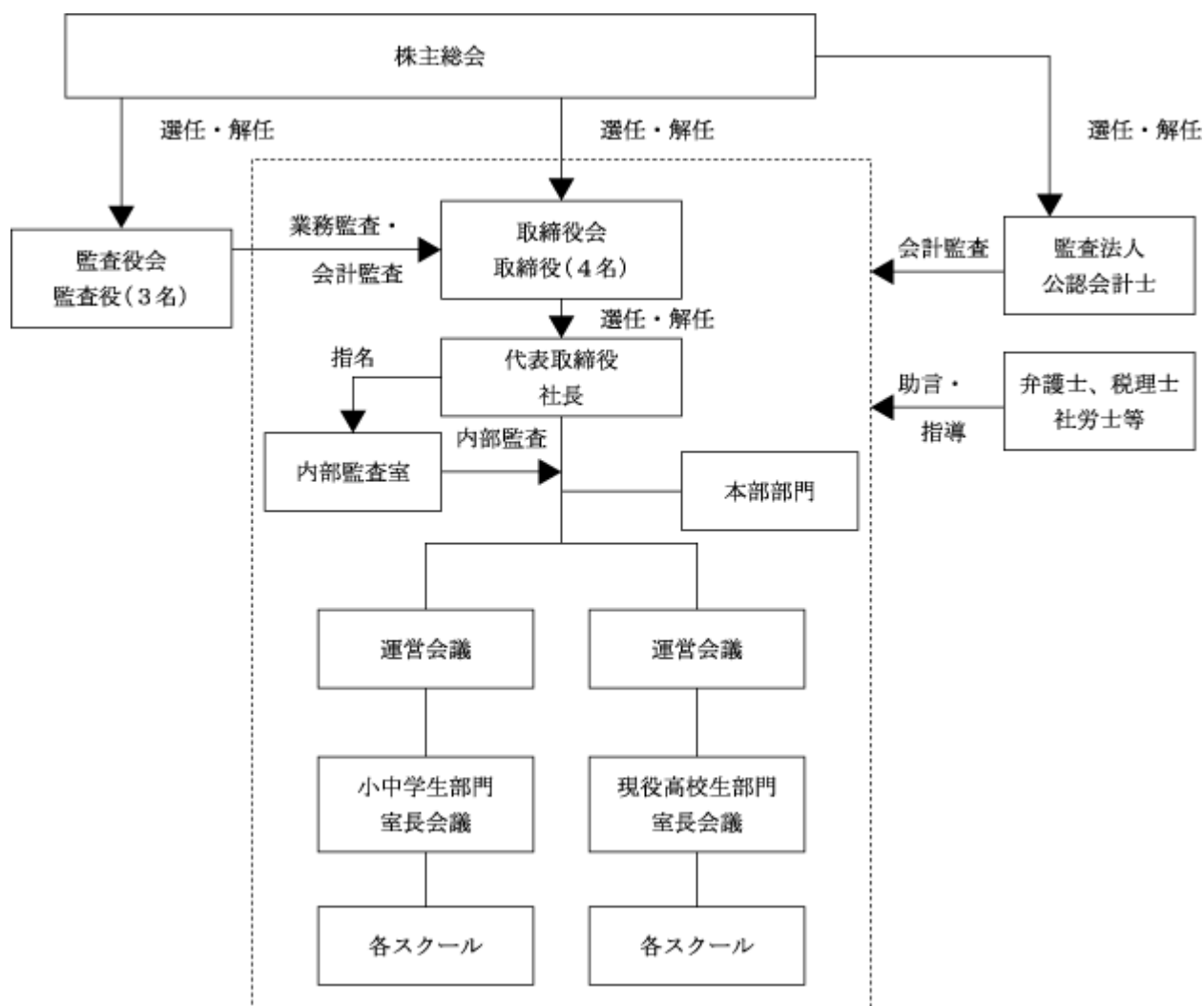
会社の機関の内容

取締役会は平成21年9月30日現在4名の取締役で構成されており、社外取締役は選任いたしていません。取締役会は定例会議を原則月一回開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要付議事項を迅速に審議、決定するとともに、業務執行の監督を行っております。定例会議には、常勤監査役及び社外監査役も原則として出席しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役制度の充実・強化のため監査役3名のうち2名を社外監査役といたしてしております。監査役は取締役等から重要事項の報告を受けるとともに、業務執行状況を監視し、監査法人との連携を通じて、その実効性を高めることに努めております。

また、取締役及び地域統括責任者からなる運営会議を毎月一回は開催し、取締役会決定事項の趣旨伝達、執行具体策の討議・決定と執行指示の徹底及び情報の共有化を図っております。

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



内部統制システムの整備の状況

当社は、組織規程及び業務分掌規程をはじめとする各種規程を整備しており、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行することで内部統制が図られております。

また、内部統制システムの有効性の検証として、内部監査チームによる内部監査が実施されております。内部監査チームは、社長の指名によって任命された者4名で構成され、必要な監査・調査を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長の指名によって任命された者4名で構成されております。内部監査チーム4名のうち社長に直接報告を行う内部監査責任者を指名し、内部監査規程に則って毎年度計画に基づき内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び社外監査役2名により取締役の職務執行状況の業務監査を、会計監査のみならず取締役の行為全般にわたり行っております。監査役は、株主をはじめとする全てのステークホルダーを保護すべく、常時適法性の確保に努めております。また、会計監査人による監査結果については、相互に意見交換を行っております。

会計監査の状況

会計監査は株主総会において選任された有限責任監査法人トーマツに委嘱しており、取締役が作成した財務諸表等により企業内容の適正性や財務諸表等の作成過程における内部統制の有効性を評価し、財務諸表の適否に係る意見表明を行うといった通常の会計監査のほか、会計上の課題について随時指導を受けることにより、適切な開示に向けた会計処理の改善等に努めております。

業務を遂行した公認会計士の名前、所属する監査法人及び継続監査年数は次のとおりです。

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 日下 靖規

指定有限責任社員 業務執行社員 石上 卓哉

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であります。

監査補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 3名

その他 2名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の取締役は4名おりますが、社外取締役に該当する者はありません。監査役につきましては3名のうち2名が社外監査役で、両名とも当社との間に営業取引関係があります。営業取引関係の内容につきましては、関連当事者との取引に記載しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、予見しうるリスクに関しましては、当該リスク関係部署の専任担当者が定期的にリスク発生状況をモニタリングし、結果を部署責任者、運営会議、取締役会まで報告し、全社レベルでの把握、対応策の検討が行われ、実際の問題解決には組織的に当たる体制をとっております。予見不可能な緊急のリスク発生に対しましては、その認識に即応して関係部署責任者から運営会議構成メンバーないし事案によっては取締役に迅速な報告を直接行い、その指揮、命令のもとに問題解決に当たるルートを構築いたしております。

なお、その過程におきまして必要な場合には、適法かつ効果的な対応を実現するため、弁護士、監査法人等の公正、的確な助言、指導を受けております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 85,437千円

監査役の年間報酬総額 7,594千円

上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人給与・賞与相当額11,250千円を支給しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(6) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項に定められた取締役及び監査役の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、会社法第425条第1項各号に定められた範囲内でその責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(7) 社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の最低責任限度額とする契約を締結しております。

(8) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		15,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、財務報告の信頼性を高めるために会計監査の質を確保することは、非常に重要であると考えております。

現在、監査日数、監査項目等様々な要素を考慮の上、適切な監査報酬を決定することを方針としております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,160,241	883,056
売掛金	36,753	43,213
有価証券	147,955	142,569
たな卸資産	18,477	22,257 ¹
前払費用	86,343	87,051
繰延税金資産	74,215	85,926
その他	3,148	442
貸倒引当金	442	1,079
流動資産合計	1,526,695	1,263,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,161,164 ²	5,269,890 ²
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,095,480 ³	2,238,717
建物（純額）	3,065,684	3,031,172
構築物	131,394	134,898
減価償却累計額	79,378	86,363
構築物（純額）	52,016	48,535
機械及び装置	55,193	57,833
減価償却累計額	32,414	37,623
機械及び装置（純額）	22,779	20,209
車両運搬具	16,125	16,273
減価償却累計額	11,348	11,599
車両運搬具（純額）	4,776	4,673
工具、器具及び備品	190,225	175,416
減価償却累計額及び減損損失累計額	150,919 ³	144,490
工具、器具及び備品（純額）	39,305	30,926
土地	5,886,905 ²	6,515,642 ²
建設仮勘定	2,390	749,538
有形固定資産合計	9,073,858	10,400,699
無形固定資産		
電話加入権	21,671	7,482
その他	26,449	25,247
無形固定資産合計	48,121	32,729
投資その他の資産		
投資有価証券	15,578	13,671
長期貸付金	21,868	24,742
従業員に対する長期貸付金（純額）	210	-
長期前払費用	11,808	15,817
繰延税金資産	112,653	103,337
差入保証金	429,955	431,566
その他	26,314	4,388
投資その他の資産合計	618,389	593,523
固定資産合計	9,740,370	11,026,952
資産合計	11,267,065	12,290,389

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2 686,968	2 722,048
リース債務	1,782	2,181
未払金	63,503	104,826
未払費用	112,810	121,749
未払法人税等	367,649	344,916
未払消費税等	40,385	68,119
前受金	6,907	5,982
預り金	100,503	98,119
前受収益	3,489	3,686
賞与引当金	52,364	55,347
その他	6,872	15,624
流動負債合計	1,443,237	1,542,601
固定負債		
長期借入金	2 928,915	2 1,209,647
リース債務	6,517	6,020
役員退職慰労引当金	224,890	224,890
その他	22,229	11,221
固定負債合計	1,182,552	1,451,779
負債合計	2,625,789	2,994,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329,050	1,329,050
資本剰余金		
資本準備金	1,402,050	1,402,050
資本剰余金合計	1,402,050	1,402,050
利益剰余金		
利益準備金	137,027	137,027
その他利益剰余金		
別途積立金	97,800	97,800
繰越利益剰余金	5,774,554	6,426,698
利益剰余金合計	6,009,381	6,661,525
自己株式	87,800	88,041
株主資本合計	8,652,681	9,304,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,405	8,574
評価・換算差額等合計	11,405	8,574
純資産合計	8,641,275	9,296,008
負債純資産合計	11,267,065	12,290,389

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	6,786,686	7,131,776
売上原価	4,719,232	4,968,168
売上総利益	2,067,453	2,163,608
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	281,117	271,406
貸倒損失	135	993
貸倒引当金繰入額	442	1,079
役員報酬	82,933	84,372
給料及び手当	81,417	83,627
賞与	16,152	15,985
賞与引当金繰入額	1,811	1,485
退職給付費用	910	735
福利厚生費	16,587	18,078
減価償却費	10,911	9,104
支払手数料	29,297	32,259
租税公課	36,175	36,338
その他	29,675	37,393
販売費及び一般管理費合計	587,567	592,860
営業利益	1,479,886	1,570,747
営業外収益		
受取利息	2,057	1,077
受取家賃	62,456	68,204
その他	13,871	22,961
営業外収益合計	78,384	92,244
営業外費用		
支払利息	22,793	22,616
賃貸費用	59,169	58,250
その他	1,549	687
営業外費用合計	83,512	81,555
経常利益	1,474,758	1,581,436
特別損失		
固定資産除却損	1 6,065	1 777
投資有価証券評価損	-	12,666
減損損失	2 55,391	2 42,243
特別損失合計	61,457	55,687
税引前当期純利益	1,413,301	1,525,748
法人税、住民税及び事業税	618,863	639,221
法人税等調整額	30,355	4,336
法人税等合計	588,508	634,885
当期純利益	824,793	890,863

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			増減
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
人件費								
1 給与及び手当		2,239,143			2,365,139			
2 賞与		586,672			570,387			
3 賞与引当金繰入額		49,504			52,834			
4 退職給付費用		38,905			41,960			
5 その他		442,188	3,356,414	71.1	474,722	3,505,043	148,629	
教材費			264,531	5.6		261,200	3,331	
経費								
1 消耗品費		50,818			93,588			
2 減価償却費		158,567			160,647			
3 地代家賃		615,007			645,565			
4 その他		273,893	1,098,286	23.3	302,122	1,201,923	103,637	
売上原価			4,719,232	100.0		4,968,168	248,935	

(注)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上原価は、スクール運営に関する費用であります。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,329,050	1,329,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,329,050	1,329,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,402,050	1,402,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,402,050	1,402,050
資本剰余金合計		
前期末残高	1,402,050	1,402,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,402,050	1,402,050
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	137,027	137,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	137,027	137,027
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	97,800	97,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	97,800	97,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,173,561	5,774,554
当期変動額		
剰余金の配当	223,800	238,720
当期純利益	824,793	890,863
当期変動額合計	600,993	652,143
当期末残高	5,774,554	6,426,698
利益剰余金合計		
前期末残高	5,408,388	6,009,381
当期変動額		
剰余金の配当	223,800	238,720
当期純利益	824,793	890,863
当期変動額合計	600,993	652,143
当期末残高	6,009,381	6,661,525

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
自己株式		
前期末残高	87,800	87,800
当期変動額		
自己株式の取得	-	241
当期変動額合計	-	241
当期末残高	87,800	88,041
株主資本合計		
前期末残高	8,051,688	8,652,681
当期変動額		
剰余金の配当	223,800	238,720
当期純利益	824,793	890,863
自己株式の取得	-	241
当期変動額合計	600,993	651,901
当期末残高	8,652,681	9,304,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,086	11,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,319	2,831
当期変動額合計	8,319	2,831
当期末残高	11,405	8,574
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,086	11,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,319	2,831
当期変動額合計	8,319	2,831
当期末残高	11,405	8,574
純資産合計		
前期末残高	8,048,602	8,641,275
当期変動額		
剰余金の配当	223,800	238,720
当期純利益	824,793	890,863
自己株式の取得	-	241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,319	2,831
当期変動額合計	592,673	654,732
当期末残高	8,641,275	9,296,008

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,413,301	1,525,748
減価償却費	208,982	207,974
減損損失	55,391	42,243
貸倒引当金の増減額（は減少）	31	637
賞与引当金の増減額（は減少）	2,081	2,983
受取利息及び受取配当金	2,415	1,389
支払利息	22,793	22,616
有形固定資産除却損	903	777
投資有価証券評価損益（は益）	-	12,666
売上債権の増減額（は増加）	6,045	6,459
たな卸資産の増減額（は増加）	13,268	3,779
前払費用の増減額（は増加）	981	155
未払金の増減額（は減少）	42,978	61,911
未払費用の増減額（は減少）	10,933	8,939
その他	10,111	19,392
小計	1,643,289	1,855,322
利息及び配当金の受取額	2,415	1,181
利息の支払額	23,944	23,168
法人税等の支払額	546,287	662,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,075,472	1,170,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	256,122
有形固定資産の取得による支出	1,761,603	1,541,713
有形固定資産の売却による収入	98	38
貸付けによる支出	-	6,300
貸付金の回収による収入	3,841	3,836
敷金及び保証金の差入による支出	10,548	27,007
敷金及び保証金の回収による収入	15,597	25,396
保険積立金の積立による支出	1,640	414
保険積立金の払戻による収入	-	31,086
その他	9,944	6,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,764,200	1,778,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	680,438	784,188
ファイナンス・リース債務の返済による支出	614	2,089
配当金の支払額	223,636	238,574
自己株式の取得による支出	-	241
財務活動によるキャッシュ・フロー	595,310	74,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,223	5,987
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	98,640	538,694
現金及び現金同等物の期首残高	1,404,359	1,305,718
現金及び現金同等物の期末残高	1,305,718	767,024

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>教材等 主として移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22年～50年 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)における定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>その他 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後に開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益、当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、当中間会計期間においては本会計基準は適用しておらず、改正前会計基準で必要とされていた事項を注記しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年10月21日開催の取締役会において、平成17年12月14日開催の第27期事業年度に係る定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を凍結することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 売上高の計上基準	<p>授業料収入は、受講期間に対応して収益として計上し、また、入会金収入は入会時に、教材収入は各学期の開始時にそれぞれ収益として計上しております。</p>	同左
6 リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日がリース取引に関する会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を 採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避するこ とを目的としており、投機的な取引 は行わない方針であります。また、資 金調達時に当社の社内規程に従い決 裁しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満 たしており、有効性の評価を省略し ております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	当事業年度から、「関連当事者の開示に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18 年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用 指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																														
<p>1</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">303,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">899,287</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203,198</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">298,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">826,753</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,125,000</td> </tr> </table> <p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。</p>	建物	303,910千円	土地	899,287	計	1,203,198	一年内返済予定長期借入金	298,247千円	長期借入金	826,753	計	1,125,000	<p>1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">16,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,826</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,605</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">286,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">899,287</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,185,373</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">229,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">829,101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,058,997</td> </tr> </table> <p>3</p>	商品及び製品	16,825千円	仕掛品	3,826	原材料及び貯蔵品	1,605	建物	286,085千円	土地	899,287	計	1,185,373	一年内返済予定の長期借入金	229,896千円	長期借入金	829,101	計	1,058,997
建物	303,910千円																														
土地	899,287																														
計	1,203,198																														
一年内返済予定長期借入金	298,247千円																														
長期借入金	826,753																														
計	1,125,000																														
商品及び製品	16,825千円																														
仕掛品	3,826																														
原材料及び貯蔵品	1,605																														
建物	286,085千円																														
土地	899,287																														
計	1,185,373																														
一年内返済予定の長期借入金	229,896千円																														
長期借入金	829,101																														
計	1,058,997																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																									
<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">547千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">5,162</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,065</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県藤沢市</td> <td>教室</td> <td>建物、器具備品他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>教室</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主としてスクールを基本単位としてグルーピングを行っております。また、本社、寮、厚生施設などについては共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記スクールについては、移転の決定がなされていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失は55,391千円であり、その内訳は建物39,629千円、器具備品136千円、その他626千円及び処分費用見込額15,000千円であります。回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれも認められないため、零から処分費用見込額を控除した額として評価しております。</p>	建物	547千円	器具備品	355	原状回復費用	5,162	計	6,065	場所	用途	種類	神奈川県藤沢市	教室	建物、器具備品他	神奈川県横浜市	教室	建物他	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">777</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県藤沢市</td> <td>教室</td> <td>建物、工具、器具及び備品他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>教室</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>教室</td> <td>建物、工具、器具及び備品他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>教室</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主としてスクールを基本単位としてグルーピングを行っております。また、本社、寮、厚生施設などについては共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え個別にグルーピングしております。</p> <p>上記スクールについては、移転の決定がなされていること等から、また、電話加入権については遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失は42,243千円であり、その内訳は建物23,986千円、工具、器具及び備品701千円、電話加入権14,189千円及び処分費用3,366千円であります。回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれも認められないため、零から処分費用を控除した額として評価しております。</p>	建物	140千円	工具、器具及び備品	637	計	777	場所	用途	種類	神奈川県藤沢市	教室	建物、工具、器具及び備品他	神奈川県横浜市	教室	建物他	神奈川県横浜市	教室	建物、工具、器具及び備品他	神奈川県横浜市	教室	建物他	神奈川県	遊休資産	電話加入権
建物	547千円																																									
器具備品	355																																									
原状回復費用	5,162																																									
計	6,065																																									
場所	用途	種類																																								
神奈川県藤沢市	教室	建物、器具備品他																																								
神奈川県横浜市	教室	建物他																																								
建物	140千円																																									
工具、器具及び備品	637																																									
計	777																																									
場所	用途	種類																																								
神奈川県藤沢市	教室	建物、工具、器具及び備品他																																								
神奈川県横浜市	教室	建物他																																								
神奈川県横浜市	教室	建物、工具、器具及び備品他																																								
神奈川県横浜市	教室	建物他																																								
神奈川県	遊休資産	電話加入権																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,320,000			15,320,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	400,000			400,000

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	223,800	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	238,720	16.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,320,000			15,320,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	400,000	576		400,576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加576株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	238,720	16.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253,630	17.00	平成21年9月30日	平成21年12月17日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,160,241千円	現金及び預金勘定 883,056千円
有価証券勘定 147,955	有価証券勘定 142,569
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 2,478	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 258,601
現金及び現金同等物 1,305,718	現金及び現金同等物 767,024

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンスリース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 スクール及び本社における複写機(器具備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>2. リース取引に係る会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,489千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,682</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,273</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,497</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>247</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3.</p>		器具備品	取得価額相当額	17,489千円	減価償却累計額相当額	11,682	期末残高相当額	5,807	1年以内	3,778千円	1年超	2,494	合計	6,273	支払リース料	3,778千円	減価償却費相当額	3,497	支払利息相当額	247	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンスリース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 スクール及び本社における複写機(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. リース取引に係る会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,489千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,180</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,339千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,497</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,877</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,804</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	17,489千円	減価償却累計額相当額	15,180	期末残高相当額	2,309	1年以内	2,339千円	1年超	155	合計	2,494	支払リース料	3,778千円	減価償却費相当額	3,497	支払利息相当額	136	1年以内	11,926千円	1年超	19,877	合計	31,804
	器具備品																																														
取得価額相当額	17,489千円																																														
減価償却累計額相当額	11,682																																														
期末残高相当額	5,807																																														
1年以内	3,778千円																																														
1年超	2,494																																														
合計	6,273																																														
支払リース料	3,778千円																																														
減価償却費相当額	3,497																																														
支払利息相当額	247																																														
	工具、器具及び備品																																														
取得価額相当額	17,489千円																																														
減価償却累計額相当額	15,180																																														
期末残高相当額	2,309																																														
1年以内	2,339千円																																														
1年超	155																																														
合計	2,494																																														
支払リース料	3,778千円																																														
減価償却費相当額	3,497																																														
支払利息相当額	136																																														
1年以内	11,926千円																																														
1年超	19,877																																														
合計	31,804																																														

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年9月30日)			当事業年度(平成21年9月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	469	518	48	469	471	1
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	469	518	48	469	471	1
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	25,866	15,060	10,806	13,200	13,200	
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	25,866	15,060	10,806	13,200	13,200	
合計		26,335	15,578	10,757	13,669	13,671	1

(注) 当事業年度において、その他有価証券の上場株式について12,666千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	147,955	142,569

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、上記すべてのデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の方法については、重要な会計方針 7 ヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は市場金利の変動に係る市場リスク及び契約の相手方の契約履行能力に係る信用リスクを有しております。</p> <p>なお、取引の契約先は国内の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは低いと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 資金調達時に当社の社内規程に従い決裁しております。なお、取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成20年9月30日現在)	当事業年度 (平成21年9月30日現在)
金利スワップ取引については、「金融商品に係る会計基準」の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
当社は、従業員の選択制による報酬制度又は確定拠出年金制度を採用しております。	同左

2 退職給付費用に関する事項

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
確定拠出年金への掛金支払額 40,175千円	確定拠出年金への掛金支払額 42,905千円

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30,408千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,642</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,032</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,280</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">91,395</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">22,511</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,388</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,868</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	30,408千円	未払事業所税	4,642	一括償却資産	1,209	投資有価証券評価損	2,032	賞与引当金	21,280	役員退職慰労引当金	91,395	減損損失	22,511	その他	13,388	繰延税金資産合計	186,868	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">28,857千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,719</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,146</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,487</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">91,372</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">23,491</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,421</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,264</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	28,857千円	未払事業所税	4,719	一括償却資産	1,768	投資有価証券評価損	5,146	賞与引当金	22,487	役員退職慰労引当金	91,372	減損損失	23,491	その他	11,421	繰延税金資産合計	189,264
繰延税金資産																																									
未払事業税	30,408千円																																								
未払事業所税	4,642																																								
一括償却資産	1,209																																								
投資有価証券評価損	2,032																																								
賞与引当金	21,280																																								
役員退職慰労引当金	91,395																																								
減損損失	22,511																																								
その他	13,388																																								
繰延税金資産合計	186,868																																								
繰延税金資産																																									
未払事業税	28,857千円																																								
未払事業所税	4,719																																								
一括償却資産	1,768																																								
投資有価証券評価損	5,146																																								
賞与引当金	22,487																																								
役員退職慰労引当金	91,372																																								
減損損失	23,491																																								
その他	11,421																																								
繰延税金資産合計	189,264																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左</p>																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等及び役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ケー・プランニング(注)2.3	神奈川県茅ヶ崎市	65,800	不動産賃貸業・保険代理業	被所有 直接 27.06 (注)4	兼任 2名	社員寮の賃貸借契約の締結	営業取引	不動産賃貸借(注)1	13,800	前払費用	1,150
									不動産賃貸借に伴う敷金		差入保証金	3,450
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)小浜土地建物(注)5	神奈川県茅ヶ崎市	10,000	不動産売買・賃貸・管理及びその仲介業		兼任 1名	社員寮の賃貸借専任媒介・管理委託契約の締結	営業取引	不動産賃貸借に伴う管理料(注)1	1,406		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料、管理料に関しては、近隣の相場等勘案の上決定しております。

- 2 当社個人主要株主である龍井郷二が議決権の55.0%、龍井喜久江が45.0%を直接所有しております。
- 3 当社代表取締役社長 龍井郷二が議決権の55.0%、当社代表取締役専務 龍井喜久江が45.0%を直接所有しております。
- 4 当社の「その他の関係会社」であります。
- 5 当社監査役 大八木信義及びその近親者が議決権の57.0%を直接所有しております。
- 6 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	(有)ケー・プランニング (注)1.2.3	神奈川県茅ヶ崎市	65,800	不動産賃貸業・保険代理業	被所有直接 27.07%	役員の兼任 不動産の賃借	社員寮の賃貸借契約の締結 (注)4	13,800	前払費用	1,150
									差入保証金	3,450

(注) 1 (有)ケー・プランニングは「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」にも該当しております。

2 当社個人主要株主である龍井郷二が議決権の55.0%、龍井喜久江が45.0%を直接所有しております。

3 当社代表取締役社長 龍井郷二が議決権の55.0%、当社取締役 龍井喜久江が45.0%を直接所有しております。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料に関しては、近隣の相場等勘案の上決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)エー・プラス1 (注)1	神奈川県小田原市	3,000	建物工事に関する企画・仲介・斡旋		役員の兼任 各種工事計画立案・総合監理の委託	スクール・社員寮の各種工事計画立案・総合監理の委託 (注)2	25,052	未払金	8,205

(注) 1 当社監査役 澤口明及びその近親者が全議決権を直接所有しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

企画、総合監理料に関しては、他社との取引実績等を参考にし、比較検討の上決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	579.17円	1株当たり純資産額	623.08円
1株当たり当期純利益金額	55.28円	1株当たり当期純利益金額	59.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	8,641,275	9,296,008
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,641,275	9,296,008
期末の普通株式の数(株)	14,920,000	14,919,424

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	824,793	890,863
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	824,793	890,863
期中平均株式数(株)	14,920,000	14,919,631

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		
<p>平成20年10月2日開催の取締役会において、本部、大学受験藤沢校及び高校受験藤沢中央スクール等の移転用物件を建設することを決議し、平成20年10月10日に工事契約を締結しております。</p> <p>内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 設備投資の内容</p> <p>内容 本部及び教室の移転用建物 所在地 神奈川県藤沢市 設備投資予定額 約11億円 資金調達方法 自己資金</p> <p>(2) 設備の導入時期</p> <p>着工予定 平成20年10月 完成予定 平成21年11月</p> <p>(3) 設備が事業・生産活動に及ぼす重要な影響</p> <p>設備投資がもたらす影響としては、生徒収容能力の向上・安全でかつよりよい学習環境の提供・本部機能の拡充等が挙げられます。</p>	<p>多額の資金の借入</p> <p>当社は、決算日後において、以下のとおり借入を実施しております。</p> <table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>用途</p> <p>借入先の名称</p> <p>借入金額</p> <p>借入利率</p> <p>返済条件</p> <p>実施時期</p> <p>返済期限</p> <p>担保提供の有無</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>経営基盤及び事業の強化を図るため、スクール移転用及び新規開校用土地・建物の取得資金</p> <p>株式会社横浜銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社静岡銀行</p> <p>総額13億円</p> <p>年1.26%～1.35%</p> <p>1ヶ月毎の分割返済</p> <p>平成21年10月7日及び平成21年10月30日</p> <p>平成26年9月30日、平成26年10月30日及び平成26年10月31日</p> <p>有</p> </td> </tr> </table>	<p>用途</p> <p>借入先の名称</p> <p>借入金額</p> <p>借入利率</p> <p>返済条件</p> <p>実施時期</p> <p>返済期限</p> <p>担保提供の有無</p>	<p>経営基盤及び事業の強化を図るため、スクール移転用及び新規開校用土地・建物の取得資金</p> <p>株式会社横浜銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社静岡銀行</p> <p>総額13億円</p> <p>年1.26%～1.35%</p> <p>1ヶ月毎の分割返済</p> <p>平成21年10月7日及び平成21年10月30日</p> <p>平成26年9月30日、平成26年10月30日及び平成26年10月31日</p> <p>有</p>
<p>用途</p> <p>借入先の名称</p> <p>借入金額</p> <p>借入利率</p> <p>返済条件</p> <p>実施時期</p> <p>返済期限</p> <p>担保提供の有無</p>	<p>経営基盤及び事業の強化を図るため、スクール移転用及び新規開校用土地・建物の取得資金</p> <p>株式会社横浜銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社静岡銀行</p> <p>総額13億円</p> <p>年1.26%～1.35%</p> <p>1ヶ月毎の分割返済</p> <p>平成21年10月7日及び平成21年10月30日</p> <p>平成26年9月30日、平成26年10月30日及び平成26年10月31日</p> <p>有</p>		

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)横浜銀行	30,000	13,200
		東京電力(株)	200	471
		みなとみらいキャピタル(株)	100	
		小計	30,300	13,671
		計	30,300	13,671

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	其他有価証券	(投資信託受益証券)		
		大和証券投資信託委託(株)		
		大和マネー・マネジメント・ファンド	101,937,217	101,937
		大和外貨マネー・マネジメント・ファンド	45,042,267	40,632
		小計	146,979,484	142,569
		計	146,979,484	142,569

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,161,164	162,798	54,073	5,269,890	2,238,717	197,170 (23,986)	3,031,172
構築物	131,394	3,503		134,898	86,363	6,984	48,535
機械及び装置	55,193	2,640		57,833	37,623	5,209	20,209
車両運搬具	16,125	2,428	2,280	16,273	11,599	2,455	4,673
器具備品	190,225	4,439	19,248	175,416	144,490	12,180 (701)	30,926
土地	5,886,905	628,737		6,515,642			6,515,642
建設仮勘定	2,390	747,148		749,538			749,538
有形固定資産計	11,443,400	1,551,695	75,601	12,919,493	2,518,794	224,001 (24,687)	10,400,699
無形固定資産							
電話加入権				7,482			7,482
その他				72,737	47,490	8,127	25,247
無形固定資産計				80,220	47,490	8,127	32,729
長期前払費用	19,965	8,502	1,885	26,582	10,765	4,493	15,817
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

- | | | |
|----------|------------------------|-----------|
| (1)建物 | 当期開校新スク - ル(4校) | 96,902千円 |
| | 当期移転スクール(2校) | 30,650千円 |
| (2)土地 | 移転スク - ル(7校) | 558,602千円 |
| | 開校新スクール(1校) | 70,134千円 |
| (3)建設仮勘定 | 大学受験藤沢校及び高校受験藤沢中央スクール他 | 737,574千円 |

2 「当期償却額」欄の()内は、内書きで、減損損失の計上額であります。

3 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	686,968	722,048	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	1,782	2,181		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	928,915	1,209,647	1.3	平成22年10月～ 平成26年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,517	6,020		平成22年10月～ 平成26年2月
その他有利子負債				
合計	1,624,183	1,939,896		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	456,825	419,463	216,710	116,649
リース債務	2,181	2,181	1,566	91

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	442	1,079	442		1,079
賞与引当金	52,364	55,347	52,364		55,347
役員退職慰労引当金	224,890				224,890

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,526
預金	875,529
(当座預金)	1,160
(定期預金)	255,976
(普通預金)	558,202
(郵便振替貯金)	57,565
(別段預金)	2,624
合計	883,056

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
個人(446名)	43,213
合計	43,213

(注) 相手先は多数の個人であり、個々の金額は僅少でありますので、その具体名の記載を省略しております。

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
36,753	7,488,365	7,481,905	43,213	99.4	1.9

ハ たな卸資産

区分	金額(千円)
商品及び製品	16,825
仕掛品	3,826
原材料及び貯蔵品	1,605
合計	22,257

負債の部
イ 未払金

区分	金額(千円)
消耗品費	22,530
教材費	16,745
修繕費	12,209
広告宣伝費	8,728
その他	44,612
合計	104,826

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第2四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	第3四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第4四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高 (千円)	1,805,201	1,683,588	1,625,952	2,017,034
税引前 四半期純利益金額 (千円)	523,246	262,624	253,538	486,339
四半期純利益金額 (千円)	306,813	153,124	145,866	285,057
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	20.56	10.26	9.78	19.11

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.stepv.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第30期)(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年12月19日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第31期第1四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月12日関東財務局長に提出。

第31期第2四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年5月12日関東財務局長に提出。

第31期第3四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月7日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書の訂正報告書

第31期第2四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年5月26日関東財務局長に提出。

四半期報告書の訂正報告書の確認書

第31期第2四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年11月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社ステップ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 澤 英 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ステップの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ステップの平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月16日

株式会社ステップ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 日 下 靖 規

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 上 卓 哉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ステップの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ステップの平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年10月7日及び平成21年10月30日に総額13億円の借入を実施している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ステップの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ステップが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。